

【日本農業新聞 2014年10月27日付～11月2日付の紙面から】39回目
<コメント>

10月下旬に開かれたT P P閣僚会合は「重要な進展があった」とする共同声明を発表した。だが、全体をけん引する日米2国間交渉は、米側が農産物や自動車で強硬姿勢を崩さず、まとまらなかったという。「越年交渉」の予測も出ているが、米国は4日に議会中間選挙を終え、一気に交渉加速の構えだ。日本はスジを貫き通せるのか。最後の局面で迫られる政治決断が“安易な妥協”に陥らないよう、今こそ国民の声を上げる時だ。

<概要>

■ T P P対日協議で米国 米の輸入枠拡大要求／占有率上げる仕組みも

【10月27日付1面】

T P P交渉の日米協議で、米国が主食用米の輸入枠の拡大を要求していることが26日、分かった。米国産米を優先的に輸入できるようにする仕組みも求めている。日本は拒否する構えだが、協議難航要因に浮上。米国内では、日米協議で焦点になっている牛・豚肉以外の品目の農業団体に不満や焦りがあるという。米側は団体に配慮し、牛・豚肉以外の重要品目でも強硬な要求をして日本側からより多くの譲歩を引き出すのが狙いとみられる。

■ T P Pで自民議員団 カナダと連携再確認／供給管理品目団体と会談

【10月27日付3面】

T P P閣僚会合に合わせてオーストラリアを訪れている自民党T P P対策委員会の森山裕委員長らは26日、カナダの「供給管理品目」の生産者団体と会談し、連携強化を再確認した。供給管理品目は、カナダが生産調整や高関税で国内農家を保護している乳製品や鶏肉などの品目。カナダ側から、日本と米国が農産物関税などをめぐる協議で、水面下で合意しているのではないかとの懸念が伝えられ、自民党側はこれを否定した。

■ 「重要品目譲れぬ」／豪加団体にJ A代表

【10月27日付3面】

T P P閣僚会合に合わせてオーストラリアを訪問中のJ Aグループ代表らは26日、オーストラリアとカナダの農業団体と会談した。両団体とも輸出志向が強く、牛肉や砂糖など日本の重要品目で市場開放が進むことに期待を表明。J Aグループは、重要品目の聖域確保を求める国会決議の順守が必要だと強調し、互いの主張は平行線をたどった。

■ T P P閣僚会合閉幕 来月に再度協議／進展次第で首脳級も

【10月28日付1面】

オーストラリアでのT P P閣僚会合は27日、関税などの市場アクセス（参入）とルール分野の双方で「重要な進展があった」とする共同声明を発表して閉幕。各国は首席交渉官会合を続け、中国・北京で11月に開かれるアジア太平洋経済協力会議（A P E C）関連会議に合わせて再度、閣僚会合を行う。現時点では未定だが、進展次第で首脳会合を開く可能性もある。ただ甘利明T P P担当相は閉幕後の記者会見で、交渉の越年も示唆した。

■ T P P閣僚会合の見方 東京大学名誉教授 大賀圭治氏に聞く／日米協議の進展注視

【10月28日付2面】

東京大学~~の~~名誉教授で日本農業研究所客員研究員の大賀圭治氏は、今回のT P P閣僚会合も、米国は中間選挙を控え譲歩できない局面という政治状況から合意できなかったのも織り込み済みだと指摘する。その上で、米国の中間選挙後の協議に警戒すべきだと強調した。「まずは数週間後といわれる次の閣僚会合で日米両国の動きが注目される。協議が加速する恐れがあり、警戒が必要だ」。

■決議実現に全力／全中会長談話

【10月28日付3面】

J A全中は27日、シドニーで開かれていたT P P閣僚会合の閉会を受けた萬歳章会長の談話を発表した。さらなる閣僚会合の開催に向け事務レベルの協議がオーストラリアで続くことから「予断を許さない厳しい交渉が続いている」と指摘。重要品目の聖域確保を求める国会決議の実現に向け「危機感を持って取り組みを強化したい」とした。

■首席交渉官会合を再開／T P P

【10月29日付1面】

T P P交渉参加12カ国は28日、シドニーで首席交渉官会合を再開した。知的財産など難航するルール分野を中心に、27日までのT P P閣僚会合で詰め切れなかった課題を議論。11月の次回の閣僚会合に向けて協議を加速する。11月2日まで開き、関税などをめぐる2国間協議も並行して行う。各国は11月の中国・北京でのアジア太平洋経済協力会議関連会議に合わせ、T P P閣僚会合を開く方針。

■西川農相 「日本は譲歩せず」／T P P交渉の進展 米次第

【10月29日付2面】

T P P閣僚会合の結果を受け、西川公也農相は28日の閣議後記者会見で「日本は譲歩するつもりはなく、米国に譲歩していただきたいというのが私の考え方。米国の譲歩が得られれば割と早く決着する」と述べ、交渉がさらに進展するか、停滞するかは米国の対応次第との認識を示した。その上で西川農相は、大筋合意は越年もあり得るとの見方を示唆した。

■T P P閣僚会合閉幕 進展強調も越年含み／重要品目「ガチンコ」／最難関分野手付かず／11月加速へ各国意欲

【10月29日付3面】

シドニーでのT P P閣僚会合は、11月に再び閣僚会合を開く方針を確認して閉幕した。意見の隔たりは残るものの、各国は早期妥結に向けて首脳会合も模索。日米両国は農産物や自動車をめぐる協議の決着を急ぐ。難航するルール分野では、知的財産分野の医薬品のデータ保護期間など、政治判断が必要な最も難しい論点は手付かずのまま残ったもようだ。

交渉が越年すれば、長期に漂流する可能性も。日米の攻防戦は絶え間なく続く見通しだ。

■TPP 来月8日閣僚会合／中国・北京で 一気に加速の恐れ

【10月30日付1面】

TPP交渉参加国は11月8日、中国・北京で再度閣僚会合を開く。甘利TPP担当相が、29日の自民党外交・経済連携本部・TPP対策委員会合同会議で明らかにした。閣僚会合の前には、首席交渉官による準備会合も開く。TPP交渉参加国は、一連の閣僚、実務者による会合を立て続けに設定しており、交渉が一気に加速する恐れがある。また、甘利氏はTPP首脳会合も同地で開かれることを示唆した。

■TPP 米の重要性を強調／自民会合で甘利担当相 米側の要求に反論

【10月30日付2面】

甘利TPP担当相は29日、シドニーでのTPP閣僚会合で米国側に、「重要5品目の中でも米がいかに大きな存在であるか」を伝えたことを明らかにした。米国が日本に主食用米の輸入枠拡大を要求していることを踏まえ、反論したものとみられる。甘利氏は閣僚会合最終日の27日に米通商代表部（USTR）のフロマン代表と会談。その際こうした議論をしたとみられる。

■交渉内容の開示求める／畜産ネットが閣僚会合報告会

【10月30日付2面】

畜産・酪農団体でつくる「日本の畜産ネットワーク」は29日、シドニーで開かれていたTPP閣僚会合に合わせて派遣した代表団の報告会を東京都内で開いた。参加国が会合後、交渉が実質的に進展したと声明を出したことについて、参加者からは不安の声が上がった。全国肉牛事業協同組合の山下徹理事長は「中身が見えない」と述べ、政府に情報開示を求めた。

■日豪EPA協定案可決 決議との整合性審議／影響試算、対策求める声

【10月30日付3面】

29日の衆院の外務委員会と財務金融委員会で、日豪経済連携協定（EPA）の承認案と関連法案が可決された。牛肉など重要品目の聖域確保を求めた農林水産委員会決議を守ったか、違反したかの判断が焦点で、農水委との連合審査も実現した。政府側は、影響は限定的との見方を示した。ただ、協定発効後に国内生産にどのような影響が生じるのか、現時点では見通せないことが多い。影響試算や国内対策を求める声が相次いだのも、そうした問題意識があったとみられる。

■TPP日米実務者協議 5日、東京で再開／テーマは農産物関税 閣僚会合へ前進圧力

【11月2日付1面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議が5日、東京で再開する。大江博首席交渉官代理が、米通商代表部（USTR）のベッター首席農業交渉官と協議する。日米協

議は10月から断続的に行っており、一進一退が続いている。8日に中国・北京で開かれるTPP閣僚会合に向けて日米間の前進を強調するため、協議加速への圧力が強まりそうだ。

以上